

事業番号	09 02 05	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	林業就労条件整備促進事業費			担当課	部局	林務部
					課・室	信州の木振興課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	ringyo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 1 林業再生の実現		実施期間	H6 ~	

1 事業の概要

目指す姿	退職金共済掛金の助成、特殊健康診断等の受診支援を行い、林業就労者の就労条件の改善による、就労者の確保と定着を図る。 目標：平成32年度 林業就業者3000人 退職金共済加入率の向上											
現状	○林業の担い手である林業就業者は、増員が望まれているが、木材価格低迷等に起因する事業主の雇用意欲の低下に加え、他産業に比較して不安定な雇用条件や社会保険制度の加入率の低さなどから、伸び悩んでいる。 林業就業者数 平成23年度 2461人 退職金共済制度加入率 73.3%											
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 林業労働力の確保に関する法律(平成8年5月24日付 法律第45号) 第4期長野県林業労働力確保促進基本計画(平成23年11月改正)									
事業内容	① 成果目標(H24)											
	<input type="checkbox"/> 林業就業者数 2,538人 (H27目標との差を年数で均等割) <input type="checkbox"/> 退職金共済制度加入率向上											
	② 事業内容 (単位:千円)											
		項目	実施方法	H24事業実績		H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)				
		退職金共済制度掛金補助	補助金	(財)長野県林業労働財団を通じて、退職金掛金の事業者負担を助成 補助率10/10		19,443	20,422	18,962				
	蜂アレルギー検査費、エピネフリン注射器購入費補助	補助金	(財)長野県林業労働財団を通じて、蜂アレルギー検査費用、エピネフリン注射器の購入費の事業者負担を助成 補助率10/10		226	59	133					
	振動病特殊健康診断受診費補助	補助金	(財)長野県林業労働財団を通じて、振動病特殊健康診断費用の業者負担を助成 補助率10/10		859	930	1,447					
	林業技術免許取得経費補助	補助金	事業廃止		883							
			合計		21,411	21,411	20,542					
事業コスト	区分(単位:千円)						成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25目標
		当初予算	25,431	25,431	21,411	20,542			目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	25,431	25,431	21,411	20,542						
	Aの財源	国庫支出金					林業就業者数	2,461人	2,538	2,187(速報値)	未達成	2,614人
		県債					退職金共済制度加入率	73.30%	向上	72.7%(速報値)	未達成	向上
		その他(繰入金)	18,364	18,374	16,511	16,565						
		一般財源	7,067	7,057	4,900	3,977						
	決算額(B)	25,431	23,706	21,411	20,542							
概算人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05							
	概算人件費(C)	413	413	413	413							
	概算事業費(B(A)+C)	25,844	24,119	21,824	20,955							

目標に対する成果の状況	林業就業者数は、目標値を下回ったものの、短期(年間60日未満)の就業者の減少によるものであり、全体として通年(年間210日以上)での雇用者の割合が増加する等、雇用の安定が図られている。 退職金共済加入率は目標を下回ったが、補助対象者数は前年度751人から変わらず、制度の活用が図られた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 事業者の要請等も加味し、必要に応じて事業項目を見直していく
---------------------	--